



ウクライナビジネス情報ビジネス情報： 主要ニュース

2023年9月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年10月14日



目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

1 | 経済動向動向（1）

米国、EUが引き続き財政支援

- 財務省の報告によると、ウクライナ国家予算は世界銀行のプロジェクト「PEACE in Ukraine」のもと、米国から12億5,000万ドルの助成金を受け取った。助成金は、安全保障と防衛に関係のない、社会的及び人道的支出を対象としている（財務省発表、9月21日）。
- 欧州委員会は2023年9月22日、最大180億ユーロ相当のマクロ金融支援+パッケージに基づき、15億ユーロをウクライナに送金した。同プログラムを通じて、EUはウクライナが2023年に安定的かつ予測可能で大規模な財政支援で当面の資金需要を賄えるよう支援する（欧州委員会、9月22日）。
- 米国のアントニー・ブリンケン国務長官が2023年9月6日、キーウを訪問し、軍事および民間の安全保障支援を含む総額10億ドルを超える新たな支援パッケージを発表した（米国国務省発表、9月6日）。

為替介入で外貨準備高は前月比3.2%減

- ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）によると、2023年9月1日時点のウクライナの外貨準備高は403億8,720万ドルで、前月から3.2%減少した（NBU発表、9月6日）。
- 国際援助の大幅な流入があった一方、ウクライナの外国為替市場における需要と供給のギャップを埋めるためNBUが実施した為替介入が原因で減少した。

韓国、ドイツがウクライナへの人道支援を新たに表明

- ニューデリーで開催されたG20サミットで、韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は、被害を受けたウクライナのインフラ再建を目的として、23億ドルの援助パッケージの提供を発表した（コリアタイムズ紙、9月10日）。
- ドイツのアンナレーナ・ベアボック外相は、ウクライナのドミトロ・クレバ外相との合同記者会見で、ウクライナへの緊急人道援助を2,000万ユーロ増額すると発表。さらに、チェルノブイリ原子力発電所の周辺に風力発電所を建設する計画を発表した（ウクルインフォルム、9月11日）。

2023年9月の新車購入台数は前年同期比67%増

- 2023年9月のウクライナ人の新車購入台数は5,700台だった。前月と比べて2%減少したが、前年同期比で67%増加した。引き続き市場をリードしているのはトヨタ車で、9月にウクライナで登録された台数は960台、前年同月比43%増だった（ウクルアウトプロム、10月3日）。

2 | 経済動向（2）

オンライン雇用調査と、納税モバイルアプリを導入

- 政府ポータルによると、デジタル変革省は国家統計局のデジタル化に引き続き取り組んでいる。ミハイロ・フェドロフ副首相兼デジタル変革相は、ウクライナ人の雇用と失業に関する初のオンライン調査の実施を発表した（9月11日）。
- ウクライナ国税局のウェブサイトで、モバイルアプリケーション「私の税務サービス（Moya Podatkova）」が発表された。同アプリケーションは、さまざまな電子税務サービスやアプリを通じた納税関手続きを提供する。

個人起業家の登録数、2023年6月に新記録を更新

- オープンデータボットの発表（9月4日）によると、ウクライナの中小企業の数が増加を続けている。個人起業家の登記数は、閉鎖する起業家の数を上回っている。2023年6月には、3万1,477人の個人起業家が登記した。月間平均は2万5,000人のところ、過去3年間において記録的な数である。

求人数、給与規模とも8月に2023年度最高を記録

- ウクライナの求人プラットフォーム Work.uaの報告によると、2023年8月に雇用主が同プラットフォームに掲載した求人数は10万2,748件で、7月より10%増加している。調査によると、8月は、求人数、給与規模ともに2023年度で最高となった。

ウクライナの銀行セクター、純利益の記録を3年ぶりに更新

- NBUによると、2023年1月から8月のウクライナの銀行の利益は951億フリブニャに達し、前年同期（84億フリブニャ）の11.3倍になった。これは史上最高の記録である。それ以前で銀行の純利益が最も高かったのは、戦前の2021年で456億フリブニャだった。主な収益性要因として、NBUは流動性の高い資産からの利息収入の増加と、わずかな額の準備金形成を挙げた（インターファクス・ウクライナ9月24日）。

3 | 政治動向（1）

米国、デンマーク、カナダが安全保障支援を発表

- 年9月6日、米国国防総省は、ウクライナの重要な安全保障及び防衛に対するニーズを満たすために、1億7,500万ドルの追加安全保障支援を発表した。このパッケージには、特に追加の防空装備と砲弾が含まれる。さらに、9月7日、米国はウクライナ安全保障支援イニシアチブを通じて6億ドルの新しい安全保障支援パッケージを承認した。このパッケージには、ウクライナの防空、砲弾、その他の機能を強化するための装備が含まれる。
- 9月12日、デンマーク国防省は、ロシアによるウクライナへの本格的な侵攻が始まって以来最大の8億3,300万ドルの寄付パッケージをウクライナに割り当てると発表した。これには、対空砲、歩兵戦闘車両、戦車、戦車弾薬が含まれる。
- 9月17日、カナダ政府は、ウクライナの重要インフラを保護するために必要な、優先度の高い防空装備をウクライナに供給する英国主導のパートナーシップに3,300万カナダドルを拠出すると発表した。

カナダ、ドイツがウクライナの防衛を支援

- ボロディミル・ゼレンスキー大統領が率いるウクライナ代表団がカナダを訪問した。その結果、カナダのジャスティン・トルドー首相は、支援目的の装甲車両の生産のため、3年間でさらに6億5000万カナダドルを割り当てると発表した。カナダは、F-16戦闘機でウクライナのパイロットを訓練するためのインストラクターを派遣する予定。
- ウクライナ国防省によると、9月19日、ウクライナ防衛連絡グループの第15回会議がドイツのラムシュタイン空軍基地で開催された。この会議では、防空強化、反撃作戦を継続するためのウクライナへのより多くの大砲導入、そして弾薬の移送という3つの優先事項が掲げられた。

国防省副大臣が交替

- 2023年9月、内閣は6人の国防次官を解任し、ユーリー・ジギール氏、ナタリア・カルミコワ氏、カテリーナ・チェルノゴレンコ氏の3人を新たに同職に任命した。

新しい独占禁止委員会委員長が任命

- 2023年9月6日、ウクライナ議会は、元ドネツク州知事のパブロ・キリレンコ氏を独占禁止委員会の委員長に任命した。

4 | 政治動向（2）

2024年に5Gテクノロジーの試験運用を開始

- ミハイロ・フェドロフ副首相兼デジタル変革相は、フォーブス・ウクライナとのインタビューで、同省が2024年に5Gテクノロジーの試験運用を開始する準備をしていると話した。同省はまた、機器の移転による電波障害に備え、ウクライナでの4G通信可能エリアの拡大にも取り組んでいる（フォーブス・ウクライナ9月18日）。

家屋が損傷・破壊された市民への被害補償制度

- ウクライナの地方・国土・インフラ発展省の発表（10月5日）によると、ウクライナ政府は法律第2923-IX号の改正案を採択した。この法律は、戦争被害補償制度「eビドノブレンニャ」（eVidnovlennya）に基づき、ロシアの侵略の結果として家屋が損傷又は破壊された市民への補償金の支払い手続きを規定する。改正案では、自費で修理を行った市民への補償手続きも規定されている。

公務員の電子申告に関する法律を再び採択

- ウクライナ議会のウェブサイトによると、ウクライナ議会のルスラン・ステファンチュク議長は9月26日、国および地方自治体職員の電子申告の復活に関する法律第9534号に署名した。この法律は、ボロディミル・ゼレンスキー大統領により申告登録簿の開設に修正を加えた上で再採択された。本法は、ウクライナへの本格的な侵攻により一時的に停止された2021年から2023年の職員の資産と負債を示す申告書の提出を規定している。

「5-7-9%の低額融資」プログラムの対象が拡大

- フォーブス・ウクライナ（9月15日）によると、閣僚会議は「5-7-9%の低額融資」プログラムの下で、国家による企業支援のメカニズムを変更した。これにより、加工産業やエネルギー効率化産業に従事する企業が当プログラムを利用できるようになる。さらに、プログラムに基づく利息補償が5-7-9%の水準になり、投資目的の融資期間が10年に延長され、プログラムの限度額が1億5000万フリブニャに引き上げられることが見込まれている。

5 | 企業動向

MHPアグロホールディング、サウジアラビアで養鶏業に投資

- ウクライナに本社を置く大手国際食品・農業技術グループであるMHPアグロホールディングは9月8日、デザートヒルズ・ベテリナリーサービスと株主契約を締結し、サウジアラビアの養鶏バリューチェーンに投資を行うと発表した。デザートヒルズ・ベテリナリーサービスは、中東における生鮮鶏肉、鶏肉加工品、その他の加工肉製品の大手プロバイダーであるタンミアフードの子会社。

ウクライナ鉄道にEIBから1億ユーロの融資

- ウクライナ鉄道（ウクルザリズニツァ）の公式ウェブサイトによると、同社は、インフラ開発と貨物輸送開発を目的として、1億ユーロの融資を受ける予定。欧州投資銀行（EIB）からの融資から同額が拠出される（政府発表9月2日）融資は、2016年に署名されたEIBとウクライナの協定に基づき行われる。

スカイアップ航空が米国での運航許可を取得

- ウクライナの航空会社スカイアップ航空の発表（9月25日）によると、同社は米国領土内での運航許可を取得した。また、同航空会社の保有する4機のボーイング737-800航空機に、米国空域での飛行が許可された。

ボーダフォン・ウクライナ、フリーネットを買収

- ウクライナの大手通信会社であるボーダフォン・ウクライナの財務報告によると、同社は、ウクライナのインターネットサービスプロバイダーの1つであるフリーネットの買収を完了した。同社は、「O3」ブランドでインターネットへの固定アクセスサービスを提供するフリーネットの90.6%を7億4,600万フリブニャ（約2,010万ドル）で買収した。同社のオレナ・ウスチノワCEOは、フリーネットの買収は同社の統合サービスと料金体系を発展させる戦略の一環であるとコメントした。

6 | 用語集

用語	説明
EBRD	欧州復興開発銀行
エコノミチナ・プラヴダ (Ekonomichna Pravda)	ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラヴダによる報道事業
ユーロピアン・プラヴダ (European Pravda)	欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア
フォーブス・ウクライナ (Forbes Ukraine)	フォーブス誌のウクライナ版
Lb.ua	ウクライナの民間オンラインメディアポータル
ロイター通信	ニュース・金融情報を扱う世界屈指の国際通信社
NATO	北大西洋条約機構
NBU	ウクライナ国立銀行（中央銀行）
OLXロボタ (OLX Robota)	ウクライナを代表する就職ポータル
ウクラインスカ・プラヴダ (Ukrayinska Pravda)	ウクライナの社会、政治、経済情勢を専門とする民間のオンラインメディア
ウクルインフォルム (Ukrinform)	国際放送も行うウクライナの国営通信社
ウクライナ独立通信社 (Unian)	キーウに拠点を置くウクライナの通信社

■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）

ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND